

東京 IPO 特別コラム

2016年1月27日 Vol.13

郵政3社の株価調整一巡後の動きに注目

新年の想定外の株式相場の調整から2015年にIPOをした銘柄群の株価下落が目につきます。とりわけ昨年最大のIPOであった日本郵政グループ3社の株価も高値からの下落を強めていますが、全体相場に底打ち感が広まりつつある中で見直しの動きが感じられます。

郵政3社の上場から3か月近くが経過しようとしています。全体相場の調整が12月の高値から30%と大きかったこともあり、それぞれに上場後の高値から22%から37%程度の調整を経て、ようやく底打ち感が出始めています。日本郵政（6178・公募価格1400円）は12月7日の1999円が上場来高値で安値は1月22日の1497円で25.1%の下落。かろうじて公募価格を上回って下げ止まったという印象ですが、上場初値1631円に対しては下回る局面があったということになります。また、ゆうちょ銀行（7182・公募価格1450円）の上場後高値は11月5日の1823円で日本郵政とは高値の時期が異なっています。これに対して安値は1月21日の1405円で高値から22.9%の下落となりました。もちろん上場初値の1680円からは時価も下回った状態が見られます。更にかんぽ生命（7181・公募価格2200円）は上場後高値が11月5日の4120円で安値は1月21日の2575円、上場後の高値から37.5%の下落となりました。上場初値の2929円に対しても下回った状態が1月27日現在も見られます。

全体相場をどう見るかによって郵政3社の株価も評価が分かれます。いずれも今期の業績が減益見通しで成長性に限界があり、投資家のリターンは配当によるインカムゲインが中心となればこうした株価も致し方ないところでしょうが、長期金利が0.2%台に低下する中で、国策的な事業を継続する巨大企業の配当利回りが2%から3%台で下支えされており、一方では流動性と全体相場との連動性を眺めると改めての投資チャンスがあると判断できます。為替に業績が影響しない銘柄で抜群の流動性を備える銘柄の代表格が郵政3社です。

当然ながら政府は第2次放出をいずれは行うと考えられますので、いつまでも株価の低迷が続くことは好ましい筈はありません。何らかのテコ入れもあつてしかるべきという思惑が働きのちです。上場時に買った個人投資家は既に多くは初値以降の株価で売却したと推察されますが、少なくとも来期の配当政策は配当性向を50%以上に高め、次の放出環境を整えてくると考えられますので国内外の機関投資家も含めて改めての投資タイミングを伺っているものと考えられます。調整一巡後の郵政3社は大物IPO銘柄の代表株として改めて注目を集めるものと期待されます。（東京IPOコラムニスト 松尾範久）